

慰安婦を巡る二つの嘘と 朝鮮日報、東亜日報、中央日報の大過

李宇衍（落星台経済研究所研究委員）

1. はじめに

多くの韓国人は、依然として朝鮮人慰安婦が日本の官憲によって強制的に連行された存在だと思っている。ひどい場合には、「奴隷狩り」の犠牲者だと思っていることもある。このような集団記憶が形成された背景には、二つの原因がある。

一つ目の原因は、1980年代と90年代に自らが朝鮮の処女たちを「狩り」出したと「告白」した日本人が現れ、それが日本のメディアで広く報道され、さらに韓国の主要な新聞がその報道を転載したためである。その人物が吉田清治である。彼は自らが指揮して朝鮮人の「処女狩り」を行ったと述べ、その「体験談」を1983年に日本で『私の戦争犯罪 朝鮮人強制連行』という書籍として出版した。この本は、1989年に韓国で翻訳・出版された。しかし、彼の「体験談」は捏造された話、すなわち作り話であることが明らかになった。慰安婦問題は本来日本発であったが、日本の左派と韓国の反日勢力はこの嘘に共鳴し、それを拡散させながら国際的な詐欺劇へと発展させた。

二つ目の原因は、慰安婦だったと告白した人々の中で、「強制的に連れて行かれた」という「証言」をした一部の人々がいることである。職業の性質上、元慰安婦たちは自分が望んで慰安婦になったとは言いにくかったはずだ。このような状況の中で、吉田の「処女狩り」の話は偽証が通りやすい社会的な雰囲気を作り出してしまい、多くの元慰安婦が「私は連れて行かれた」と言い始めるようになった。結局、朝鮮の処女たちは強制的に連行され、慰安婦にされたという集団記憶が成立し、今日に至っている。

本稿では、吉田の話や「せつせと広めた」日本の朝日新聞、韓国の朝鮮日報、東亜日報、そして中央日報の報道について検討する。特に筆者が注目するのは、2014年に朝日新聞が吉田に関する記事を全面的に撤回し、謝罪した際に、これらの韓国の3つの主要新聞がどのように反応したかである。

慰安婦を巡る韓国社会におけるもう一つの重要な嘘は、「10代前半の少女慰安婦」である。慰安婦研究者たちは、彼女たちの年齢は概ね20代中盤だったと指摘している。しかし、韓国人は慰安婦と言えば10代前半の少女を思い浮かべる。代表的な例が「平和の少女像」という慰安婦像である。この二つの嘘が繋がり、慰安婦は「連れて行かれた少女」となり、日本の植民地支配による民族的被害の象徴となった。

この強制的に連れて行かれたという嘘にも、二つの原因がある。その一つは1992年の「12歳の挺身隊員」騒動である。当時、国民はもちろん、メディアですら挺身隊と慰安婦

を混同し、挺身隊を慰安婦の別名だと考えたり、挺身隊に動員された人々の一部がその後慰安婦になったと思っていた。こうした状況の中で12歳の挺身隊員が公式に確認されると、韓国社会は怒りに沸き、韓国人の頭の中に10代前半の少女慰安婦という印象が深く刻まれた。そして、このような雰囲気に乗じた一部の元慰安婦たちは、自分が10代前半の少女時代に慰安婦として動員されたと「証言」した。先述した慰安婦の処女狩りと同様に、二つの原因が相互作用しながら、「10代前半の少女慰安婦」という嘘が国民的常識として定着することになった。本稿では、1992年のこの騒動を朝鮮日報、東亜日報、中央日報を通じて検討する。

2. 吉田清治の「処女狩り」という嘘

1952年から始まり、1965年に終結した日韓会談の過程で、いわゆる日本軍慰安婦問題が提起されることはなかった。日韓会談反対運動やその時期の世論においても、この問題は取り上げられることはなかった。当時、韓国人は日本軍慰安婦を日本帝国の被害者として認識していなかったのである。1960年代から1990年代初頭まで、この状況は基本的に変わらなかった。

この点については、朱益鍾の『反日種族主義「慰安婦問題」最終結論』(文藝春秋、2024年刊)に詳しく整理されている。それによると、当時、慰安婦について言及される場合、それはほとんどが米軍慰安婦のことであった。教科書でも日本軍慰安婦問題には触れられていなかった。1965年に公開された映画『サルビン川に夕日が沈む』では、一瞬だけ登場する日本軍慰安婦が、当時の米軍慰安婦と似たような姿で描かれていた。1970年代には慰安婦を主人公にした映画『女子挺身隊』が公開されたが、この映画は当時流行していたホステス映画として、朝鮮人慰安婦が朝鮮人兵士と純粋で熱い愛を交わすというストーリーだった。1982年には尹静慕(ユン・ジョンモ)という作家が、小説『母・従軍慰安婦ーかあさんは「朝鮮ピー」と呼ばれたー』を出版し、大きな人気を集めた。この小説では、慰安婦は自分の立場を恥じている人物として描かれていた(朱益鍾、107-112頁 韓国語版)。

要するに、日本軍慰安婦は売春婦として描かれ、韓国人にとってそのように認識されていた。したがって、日韓会談やその時期の世論でも全く問題視されなかったのである。売春婦であったために、彼女たちの人権を考慮する必要がないという意味ではない。彼女たちは、海外で日本軍を相手にする御用商人たちと同様に、売春という商業活動を行っていた存在であったため、日本帝国の被害者として見なされなかったという意味である。日本人慰安婦がそうだったように。

「処女狩り」、すなわち奴隷狩りのような日本帝国による非人道的な行為の犠牲者として、朝鮮人日本軍慰安婦のイメージを変えたのは、太平洋戦争中に日本の山口県下関市で労務報国会の部長を務めたと自ら名乗り出た日本人、吉田清治であった。彼は1983年に日本で『私の戦争犯罪 朝鮮人強制連行』を出版し、この書籍を通じて自らが作り上げた「処女狩り」の話を「告白」という形で明らかにし、当時の日本社会に大きな関心を引き起こした。

日本の歴史学者、秦郁彦によれば、彼が語る自らのライフストーリー全体が疑わしい

ものであり、『私の戦争犯罪』の出版に至る過程もまた疑念を抱かせるものだったという。吉田は1963年に『週刊朝日』の「私の8月15日」というテーマでエッセイを投稿し、メディアに対して発言し始めた。しかし、そこでは慰安婦狩りや強制連行には触れず、朝鮮人労務者の動員について述べただけで、そのためなのか、このエッセイは佳作にとどまった。その後、1977年に最初の著書『朝鮮人慰安婦と日本人』を発表したが、この本にも女性狩りの話はなかった。慰安婦動員については、下関での「体験」が中心であり、日本軍のために看護婦として働くか、雑務をこなしながら大金を稼げるという就職詐欺が慰安婦募集の重要な方法として述べられていた(秦郁彦、312-315頁 韓国語版)。吉田が『私の戦争犯罪』に記した処女狩りの「告白」は、非常に具体的で生々しかった。そのため、疑いなく真実として信じられ、当時の読者やその後の世論に大きな影響を与えた。以下は、彼が指揮したとされる済州の城山浦での処女狩りの話である。少し長い引用であるが、韓国人が持つ慰安婦動員方法に対する認識と比較しながら、読んでいただきたい。

私は直ちに部落内の女の狩り出しを命じた。…木剣を持った隊員と、銃を持った兵隊が戸をあけて踏み込んで女を捜しはじめた。私が石堀の上によじのぼって見渡すと、前方の大きな民家に女が二、三十人集まっていた。…私が合図すると、隊員と兵隊たちが駆けだして行って、その民家へいっせいに突入した。女の悲鳴があがり、隊員と兵隊のどなり声が聞こえはじめると、静まりかえっていた近くの民家から、男たちがとびだしてきて路地を走り、十数人の男たちがその民家の石堀の中に集まって騒ぎだした。隊員や兵隊たちは二人一組になって、泣き叫ぶ女を両側から囲んで、腕をつかんでつぎつぎに路地へ引きずりだしてきて。若い娘ばかり八人捕えていた。男たちが大声を上げて、朝鮮語で騒ぎ立てた。……谷軍曹が兵隊に、「付け剣」の号令をかけた。兵隊たちが銃剣を向けても、部落民の叫び声はやまなかった。谷軍曹は兵隊に前進を命じた。兵隊のあとから隊員たちが、「アイゴー」の泣き声をあげる八人の娘を引きずって進んだ。……兵隊の先頭のひげづらの上等兵が激怒して、銃剣を構えると、どなり声を上げて突進して行った。部落民は悲鳴をあげて後退し、男たちは石堀の中へ逃げ込んだ。道路のトラックへ近づくと、娘たちがかんだかい悲鳴をあげてあばれだした。娘たちは体格が良く、日に焼けた顔をこわばらせ、白い歯であえぎながら、隊員たちともみあった。……隊員が娘たちを取り押えて、手をねじあげてトラックへ引っぱって行き、幌の中へ押し込むと、徴用隊は直に出発した。海岸沿いの幹線道路を五、六キロ東進すると、谷軍曹がトラックを岩山のかげの林の中へ乗り入れさせて言い出した。「慰安婦の徴用警備は、兵隊たちが役得をあてにしています。ここで三十分小休止して遊ばせてやります」……この娘たちは徴用されるとすぐ、兵隊たちに慰安婦にされてしまった。

(『私の戦争犯罪 朝鮮人強制連行』p.107～110)

朝鮮で「処女狩り」を指揮したという吉田の告白は、完全な創作であった。吉田の書籍が韓国で翻訳・出版されると、当時、済州新聞の許榮善記者は済州島城山浦を訪れ、植民地末期を記憶する高齢者を対象にインタビュー調査を行った。その回答は断固としていた。城山浦の住民であるジョン・オクダンさんは、「そんなことはない。250軒ほどの

村で15人も徴用されたなら、それは大事件だろう…当時、そんなことはなかった」と断言した。この内容は1989年8月17日、済州新聞に掲載された。秦郁彦も1992年に済州島を訪れ、同じ回答を得た。偶然にも許栄善記者と再会し、「どういう目的でこのような話を作り上げたのでしょうか？」という質問を受け、その答えに困った記憶が残っていると述べている。この記述は『慰安婦と戦場の性』にあり、この本は1999年に出版された。慰安婦強制連行説と性奴隷説を支持する日本の中央大学教授、吉見義明も1993年5月に吉田を訪ねた。その場で吉田は「(強制連行した)日時と場所を変えたこともある」と語り、これに対して吉見は、吉田の「告白」をもはや証言として使用できないことを確認したとされている。この件については、吉見義明と川田文子が1997年に出版した『従軍慰安婦をめぐる30のウソと真実』に関連の記述がある。

しかし、韓国の研究者やジャーナリストたちは、済州島城山浦を訪れて調査することはおろか、容易に見つけられるこれらの書籍すらも検討しなかった。その後、秦は度々吉田にインタビューを申し込んだが拒否された。ただし、電話での通話はできたという。吉田は「処女狩り」の根拠を示すことができず、秦の追及に耐えることができなかった。秦が吉田から聞いた最終的な回答は、「仲間や被害者に害が及ばないように、強制連行の日時と場所を自分で書き換えた」というとんでもない話であった(秦郁彦、p.323-324 韓国語版)。このような経緯を経て、日本と韓国の研究者たちは1990年代半ば以降、もはや吉田の話を学術的根拠として認めることも、採用することもしなくなった。

3. 朝鮮日報、東亜日報、中央日報による吉田の無批判な引用

吉田の「証言」は当時の日本社会に大きな衝撃を与え、朝日新聞は1980年代から90年代にかけて19回にわたり、慰安婦問題が表面化するたびに彼の話を紹介したり、インタビューを行ったりするなど、世論形成を主導した(日本朝日新聞の『慰安婦報道』に関する独立検証委員会、56-62頁)。また、韓国の新聞も彼が作り上げた慰安婦狩りのイメージに深く共感し、1989年にこの本が韓国で翻訳・出版されると、すぐに記事化に乗り出した。それが日本政府による慰安婦の強制連行の証拠とされていたのである。

朝鮮日報の最初の報道は、1989年8月16日の新刊書籍紹介記事だった。「私は朝鮮人をこうして捕らえた(現代史研究室訳) = 1942年から敗戦時まで山口県の労務報国会動員部長として、我が国の人々を徴用していた吉田清治の懺悔的告白書。光州での男性の強制連行、済州島での慰安婦狩りなど、自身の戦争犯罪を生々しく告白している。清溪研究所刊。この本はその年の年末に、「プレゼントにおすすめの本」にも選ばれた。

1991年12月7日の記事で、吉田は「当時、労務報国会動員部長として、韓国女性への強制連行に関与した日本人」と紹介され、金学順(彼女は1991年8月に初めて自身が日本軍の慰安婦であったことをカミングアウトした)とともに、強制連行の「人的証拠」として扱われた。その後、慰安婦として強制連行されたと語る人々が次々と名乗り出るようになり、このようにして、韓国における慰安婦の強制連行は疑う余地のない事実となっていく。強制連行された人と強制連行を実行した人が両方存在し、互いに証言を裏付け合うことによって、彼らのストーリーは次第に信頼性のあるものとなっていったのである。

日本の安倍総理が「1993年の河野談話で認めた強制性を裏付ける資料はなかった」と

述べたことについて、2007年3月5日朝鮮日報の社説「背筋寒くなる安倍首相のアジア蔑視」は次のように書いた。

日本軍や警察の外郭組織が日本政府の組織的指揮の下で日本軍の慰安婦を強制連行し、(中略)すでに多くの日本人関係者の証言を通じて明らかになっている。最も代表的なものは、1943年から1945年8月にかけて、韓半島(朝鮮半島)南部で日本軍の慰安婦強制動員で徴用役を務めた吉田清治の証言だ。吉田は1991年に新聞でのインタビューや著作を通じて証言を行い、これが大きな波紋を呼んで「河野談話」が登場する契機となった。

次は2012年8月29日「野田首相は国連で『慰安婦いなかった』と訴えてみよ」という社説の一部である。

(朝鮮人女性を誘拐・拉致し慰安婦にしたということ)裏付ける日本人の証言も相次いでいる。1942年から3年間、山口県労務報国会動員部長を務めた吉田清次は「朝鮮人女性を慰安婦として動員した」「1943年5月17日、下関を出発して済州島に到着し、女性狩りを行った」と証言している。吉田は「慰安婦に関する件は全て軍事機密に分類されていた」とも述べた。

韓国において、吉田の『証言』を世論化し、彼を「良心的な日本人」として持ち上げたのは、東亜日報であった。最初の報道は、1984年5月26日の<TV番組紹介>という記事であった。これは、吉田の著書を素材としたMBCテレビのドキュメンタリー「私の戦争犯罪告白」を紹介するものであった。この番組は「戦慄を感じるほどの内容」であり、「感情に流されがちなテーマであるにもかかわらず、感情を排除し冷静に報じたプログラム」と称賛された。1991年11月26日、東京特派員は「従軍慰安婦徴用は『奴隷狩り』だった。日本の労務報国会幹部・吉田氏、涙の懺悔」というタイトルの記事で、次のように吉田を紹介した。当時、その東京特派員は、現民主党の政治家である李洛淵(イ・ナクヨン)であった。

日帝末期、朝鮮半島で多くの女性を日本軍の従軍慰安婦として強制連行した、当時の日本「労務報国会」の幹部が、自らの罪を告白した。……当時、朝鮮人強制徴用は「大日本労務報国会」が担当しており、吉田が責任者であった山口県の労務報国会は、慶南、全南および済州島などから男女3万人を強制的に連行した。その中で、1,000人の女性(従軍慰安婦)を含む6,000人の徴用は、吉田自身が直接指揮したと彼は述べている。……「徴用には武装した現地警察だけでなく、時には部隊の協力も得た。村に到着すると、まず女性全員を道路に押し出した。逃げる女性は木刀で殴り、若くて丈夫に見える女性を選んでトラックに乗せた……日本政府は従軍慰安婦問題に関与したことはない」と主張するだろうが、私の経験からも分かるように、軍、警察、行政機関が一体となって行ったことだった。」

李洛淵は、二日後に吉田をインタビューし、「日帝労務報国会吉田氏の悔悟会見」という記事を執筆した。この記事で彼は、「陸軍の命令が県知事に届くと、労務報国会がこれを実行した」「軍と警察、行政がそれをやった」「命令を受けると、私は部下を連れて現地（韓国）に行った。日本の警官4、5人と朝鮮人巡査30～50人が一組となり、トラック7、8台に分乗して村に向かった。村に到着し、まず村を包囲し、逃げられないようにして『奴隷狩り』を行った」と述べた。

1992年7月31日の記事で、吉田は「19世紀末アフリカで行われた黒人奴隷狩りのように、『人間狩り』で慰安婦を集めたこともあった」と＜証言＞したと記載された。同年8月12日には「日帝『人間狩り』証言のため来韓した吉田（吉田清治）氏、日本政府の『慰安婦直接関与』否定は偽善だ」というタイトルの記事が掲載され、吉田は「日本政府は他の方法で韓国人に対して真摯な謝罪と賠償をすべきだ」と主張し、「韓国の京釜高速鉄道建設費全額を日本政府が負担することが、具体的に現実的な補償策の一例となるだろう」と述べた。新たな世論を巻き起こし、その中心に立とうとする、現代の言葉で言えば「自己顕示欲の強い人物」の典型であった。

東亜日報の一連の報道とは異なる記事が、全くなかったわけではない。2009年9月27日の記事「強制動員証拠文書を発見した林博史教授」では、「河野談話発表の引き金となった吉田清治という人物の『慰安婦狩り』告白騒動がある。…朝日新聞などが大々的に報じたが、後に証拠は出ず、本人も『すべて嘘だった』と言い換えた」と書かれている。しかし、2012年6月28日の記事「日本のネットユーザー、ホワイトハウスに『米国の慰安婦決議案』廃止を求める請願」では、「吉田の証言は軍慰安婦強制動員に関する多くの証言の一つに過ぎなかった」とし、過去に自分たちが行った報道の意味と評価を下げることで、過ちに対する責任を回避しようとした。

朝鮮日報と東亜日報は、かつて太平洋戦争中に親日的な報道を行っていた。その後ろめたさを否定したい気持ちで、今あえて反日的な報道に走っていることも考えられる。それでは、中央日報はどうだったのだろうか。吉田が中央日報に初めて紹介されたのは、1983年6月23日の「韓国人強制徴用日本人責任者、『謝罪碑を建たせてほしい』陳情」という記事であった。そこで吉田は、「第二次世界大戦中の1941年、日本の陸海軍当局により韓国人強制徴用の現地責任者として任命され、韓国に来て6000人の韓国人を強制徴用し、その6000人のうち950人は女性で、ほとんどが日本軍の慰安婦（従軍慰安婦）としてサハリンや東南アジア地域に送られた」と紹介されていた。この流れはその後も続き、特に慰安婦を募集する際に「日本の官憲が朝鮮人を拉致するという狭義の強制性はなかった」とする安倍総理の発言を紹介または批判する際にも、彼の「証言」が取り上げられた。

4. 吉田の記事取消後、朝鮮日報・東亜日報・中央日報が見せた論点の逸脱と反省不在

2014年8月5日、朝日新聞はついに、吉田氏のインタビューや彼の著書を根拠にして報道された19本の記事のうち、16本を取り消すに至った。報道によると、「今年4月から5月にかけて取材チームが済州島を訪れ、70代後半から90代の住民40人を対象に取材した結果、吉田氏が述べた『強制連行』を裏付ける証言を得られなかった。そのため証言を虚

偽と判断し、記事を取り消すことにした」とのことだった。さらに、同年12月23日には2本の記事が追加で取り消された。先に述べたように、左派の研究者である吉見義明も、1993年には吉田氏の「証言」を証拠として採用することができないと判断しており、また秦郁彦と西岡力の著書がそれぞれ1999年と2007年に出版されると、他のメディアはもちろぬ、朝日新聞の読者の中でも慰安婦報道に疑問を持つ人々が大幅に増加した。さらに、第二次安倍政権が2014年6月20日に発表した「慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯～河野談話作成からアジア女性基金まで～」を受け、朝日新聞の慰安婦報道も検証の対象となるという危機感が朝日内部で広がり、それが記事取り消しの背景となったのである（日本朝日新聞の「慰安婦報道」に関する独立検証委員会、20-21ページ）。

取り消された18本の記事の一覧表は、この委員会が発行した『報告書』の56-61ページに掲載されている。その中で8本が吉田氏の「慰安婦狩り」を直接引用したものであった。例えば、1992年1月23日の夕刊「窓・論説委員室から」の<従軍慰安婦>というコラムでは、「国家権力が警察を使って植民地の女性を絶対に逃げられない状態で誘惑、誘拐して戦場に運び、1年2年監禁して集団強姦し、日本軍が撤退する際には戦場に放置された。私が強制連行した朝鮮人の中で男性の半分、女性全員が死んだと思います」と述べていた。その他には男性徴用に関する記事が4本、挺身隊を慰安婦と同一視して強制連行を言及するものが2本、金学順に「頭を下げて謝罪する」など吉田氏の韓国行きに関連する記事が2本、吉田証言を批判する読者投稿に対する反論が2本あった。

朝日新聞の編集局長と社長は謝罪し、社長はその年の10月に原発事故に関する誤報とともに吉田報道問題の責任を取って辞任した。同年8月から12月までに朝日新聞の発行部数は約44万部、6.1%減少した。発行部数で首位の読売新聞に次ぐ朝日新聞にとって、大きな屈辱であった。

メディアが誤報を認め、数十本の記事を一気に取り消す姿勢は、韓国では決して見慣れない勇氣ある態度である。それに対して韓国メディアが示した姿勢は、卑屈で無責任であった。朝鮮日報の反応は奇妙であった。時系列で該当記事を追ってみよう。

最初の報道は8月7日で、そのタイトルは「日本の右翼メディア・自民党、いっせいに『朝日叩き』」、サブタイトルは「産経、慰安婦＝朝日の捏造、自民党『議会で記事検証必要』」であった。ここに誤報取り消しという言葉はなかった。

編集も理解しがたいものであった。ここで言及されている記事は、A8面右下に掲載されていたが、その上には圧倒的に目を引く2本の記事が載っていた。左上の記事は「米、慰安婦問題を無視による『三角（韓・米・日）同盟の亀裂懸念…北・日接近もけん制』」で、右上は「朝日『日本は慰安婦問題の『ガラパゴス的な議論』から脱却すべき』」というもので、どちらも慰安婦問題を国際的な視点から捉えた内容だった。

前述の記事の最初の段落は次のようになっている。朝日に対する「無理な攻撃」が記事の焦点である。

日本の朝日新聞が32年前に報じた日本軍の強制動員に関する慰安婦記事の一部誤りを認めたことを契機に、日本の自民党や一部メディアが『慰安婦強制動員は捏造された証拠だ』という無理な攻撃を繰り返している。朝日は第二次世界大戦中に済州島で女性を慰安婦として強制動員したとする吉田清治（故人）の1982年のインタビュー

記事を裏付ける証拠を見つけられなかったため、関連する記事を5日に取り消すと発表した。

朝日に取り消したのは1982年の記事だけでなく、その後1997年までの関連記事であり、慰安婦強制連行に関する「記事の一部」ではなく、ほとんどすべてが誤りであった。さらに奇妙なのは、同じ日に「米・国連、慰安婦問題を言葉ではなく行動で解決する時」という長文の社説を突然掲載したことである。タイトル通り、米国と国連が慰安婦問題解決に動き出すべきだと求めているが、この社説は問題の当事者として他国に依存するような態度を取るものであり、現在進行中の事態とはあまり関係のない内容であった。社説が載せられたこと自体、当面の問題から焦点をぼかしていると言わざるを得ない。

8月23日には「『慰安婦談話』を修正しようとする日本、自民党、恥ずかしくないのか」という社説が掲載され、次のように述べている。

日本のメディアの中で慰安婦問題を積極的に公論化してきた朝日新聞は、今月初めに20年以上前に書かれた多数の記事のうち、証拠が裏付けられなかった一部を訂正した。朝日はその一方で、「慰安婦問題の本質は変わらない」と言った。

過去30年間にわたって自らも報じてきた吉田の「告白」や「証言」が虚偽であることが明らかになり、彼を取り上げた朝日新聞がその関連記事を取り消すという、突然かつ衝撃的な事態が当時の問題の核心であり、世論が注目していた点であった。この状況を考慮すれば、朝鮮日報が報じた内容は事実を歪曲し、論点を逸脱した報道だったといえる。慰安婦強制連行報道の共犯が、他の共犯を庇っている態度とも捉えられる。

8月29日には「日本の保守メディアと政府に攻撃される朝日」というタイトルで、「慰安婦報道問題を巡って『戦争』、読売、朝日検証特集…週刊誌も一斉に朝日を批判、朝日『慰安婦問題の本質は変わらない』、保守紙の新聞広告掲載拒否」という小見出しが付けられた記事が出され、続いて9月13日にも「朝日原発誤報を認める…競合誌読売・産経、攻勢を強める」という記事が掲載された。まるで他人事のような見出しをつけていたが、その内容は朝日を擁護するものであった。

例えば、9月13日の記事の最後の段落には、朝日の危機を懸念する内容が記されていた。

中道的性向の毎日新聞は、この日の1面記事で「多くのメディアが朝日に過剰な批判を行っている」とし、「感情的で利害関係に基づいた批判は報道機関全体の信用を損なう可能性がある」と懸念している。

その後、9月29日には、前述の済州新聞の記事に関する報道が登場した。「吉田証言の『作り話』、25年前に韓国で暴露済み 済州島の住民の証言で『本を売るための作り話』が明らかに 河野談話の根拠にはならず」というタイトルで、「『吉田証言』が虚構であることは、河野談話が発表されるよりも前に、韓国で既に暴露されていた。済州島の地元新聞は1989年、吉田氏が本の中で『女性たちを(慰安婦として)狩り出した』と記述した地域の住民の証言を基に、『吉田氏が金儲けのため、でたらめな内容の手記を出版した』と批

判した」と報じた。この報道は言わば「後の祭り」であった。自らの過去の怠慢や、歴史歪曲に加担したことについての反省は見られなかった。

10月1日の「朝日、『慰安婦強制動員』32年間一貫して公論化、関連誤報訂正後に攻撃を受ける」というタイトルの記事では、「人権問題を重視する朝日は1982年から慰安婦問題を本格的に報じ始めた」、「1991年8月に慰安婦被害者である金学順（キム・ハクスン）おばあさんの証言を特報したのも、韓国メディアではなく朝日だった」と、むしろ朝日新聞を賞賛していた。

10月24日、「朴正薫コラム・韓国を『人権後進国』と批判する日本の極右へ」では、「日本では今、朝日新聞をめぐりヒステリックともいえる『集団いじめ』が起こっている。旧日本軍の慰安婦に関する報道のごく一部が誤報だったというだけで、国全体が朝日をたたっている」として、多少荒い表現で朝日を擁護した。

さらに12月11日に出版された「キム・ギチョルの東西南北、ヤド・ヴァシェム（ホロコースト記念館：筆者）で学んだ歴史戦争勝利法」では、吉田と朝日新聞の報道取り消し問題に関連する韓国メディアの問題に対するもっともらしい言い訳、しかしメディアとしてはあってはならない言い訳を読むことができる。

日本政府が最近、日本軍慰安婦問題について「強制動員はなかった」と強硬に主張する背景には、私たちの不十分な事実確認努力にも責任がある。「済州で女性たちを慰安婦として強制連行した」とした吉田清治という日本人の証言をそのまま載せた朝日新聞が、最近誤報を認め、日本内の世論が激しく揺れたのも一例である。慰安婦問題を提起してきた日本国内の良心的な勢力はもちろん、私たちも立場が困難になった。吉田証言が不十分だという指摘は国内でも数年前から続いていたが、私たちが先に虚偽である事実を明らかにする必要があるだろうかという考えから、事実確認に怠慢だったのだ。

私たちが先に行動に出る必要はなかったという話だ。客観的真相より反日種族としての「私たち」が重要だったから、そう思ったのだろう。しかし、キム・ギチョル記者が見落とした点がある。私たちが本当に困難な状況に陥った理由は、吉田清治という朝鮮人女性強制連行の重要な証言者を失ったからではない。ほとんどの韓国人が吉田と朝日新聞に「翻弄された」という事実が明るみに出たことが、困難に陥った理由だ。その大きな責任は、前述のように、吉田と朝日新聞に盲目的に従った韓国のメディアにある。この点を踏まえると、キム・ギチョル記者の「私たち」といった表現は、ジャーナリストとして使う表現でもなければ、事態が深刻で責任が重大であることをまだ認識していないことを示している。

東亜日報も朝鮮日報と同様の反応を見せた。吉田の嘘と朝日の誤報という論点から逸脱し、朝日を擁護し、彼らが重要視していた吉田の「証言」を、「多くの証拠の一つに過ぎない」として格下げした。吉田を「持ち上げる」ことに熱心だったためか、朝日の吉田に関する記事が取り消された後の2014年末までに、吉田に直接言及する記事は東亜日報が20本で、朝鮮日報の17本より少し多かった。朝日が吉田に関する報道を取り消した翌日である2014年8月6日の関連記事の見出しは、「日本の朝日『尊厳を侵害した慰安婦問題

の本質を直視すべき』であった。吉田関連の誤報取り消しについては、「こういうことがあった」といった程度に言及されただけであった。

日本軍の慰安婦強制動員について継続的に問題提起してきた朝日新聞は、5日には2ページ以上を費やした特集記事で、「女性の自由の剥奪と尊厳の侵害など、慰安婦問題の本質を直視すべきだ」と提案した。朝日新聞は「一部の論壇やインターネット上で『慰安婦問題は朝日の捏造だ』という主張が出て、『なぜ反論しないのか』との問い合わせが続いていた」と特集記事の背景を説明した。(省略) 吉田清治氏の主張に基づいて作成した1980年代、1990年代の自社記事について、「再び濟州島を取材したが(吉田氏の)証言を裏付ける話を得られなかった。吉田氏の証言を虚偽だと判断し、記事をすべて取り消す」と述べた。

8月7日には朝鮮日報が行ったように、国連や米国を引き合いに出す社説「ユネスコと日本も加わった慰安婦問題、日本は依然として目を閉じるのか」を掲載し、最後には「先日、朝日新聞は過去の退行的な日本社会に向けて勇氣ある発言をした。3ページにわたって『女性の自由の剥奪と尊厳の侵害など慰安婦問題の本質を直視すべきだ』と報じた」と書いた。

8月29日には「朝日新聞『慰安婦問題、本質は変わらない』右翼勢力の攻撃に正面から反論」、9月15日には「『沈揆先(シム・ギュソン)コラム』朝日の膝をつかせたとしても」、11月7日には「朝日新聞社長『誤報責任を取って11月中旬に辞任』」、12月29日の「特派員コラム/パク・ヒョンジュン『集団催眠にかかった日本』」も、吉田の「証言」を「些末なこと」と扱い、「最近の日本は『集団催眠』にかかっているようだ。朝日新聞の吉田証言誤報認定後、『日本の慰安婦動員には何の問題もなかった』という雰囲気急速に広がっている」と述べ、日本を非難し、朝日を擁護した。吉田と朝日に同調し、彼を強調した自らの過去の報道についての反省や非難の声は見当たらなかった。

朝日の報道取り消し後、中央日報の最初の記事は8月5日にインターネット版に登場した。その見出しは「日本右翼『慰安婦捏造』と主張し、恥をかく」だった。

慰安婦に関する報道の先駆者としての役割を果たしてきた朝日は、この日、過去の記事の誤りについては正直に認めながらも、「慰安婦として自由を奪われ、女性としての尊厳が踏みにじられることが問題の本質だ」として、日本国内の保守勢力の「責任否定論」について警告した。…注目すべき部分は、慰安婦問題報道初期の1982年9月に朝日が記事を取り消した部分である。朝日は当時、「第二次世界大戦中に濟州島で200人の若い朝鮮人女性を狩るようにして強制的に連れて行った」と証言した日本人吉田清治(吉田清治・死亡)の主張に基づいて記事を作成した。…証言を虚偽だと判断し、記事を取り消すと述べた。

日本の右翼がどのような恥をかいたのかは不明な記事だ。記事取り消しが言及されたが、その結果、恥をかいたのはむしろ朝日であった。翌日8月6日にも、『慰安婦を振り返ることで未来へ進む』朝日が右翼に反撃」と題された記事が掲載された。前日の記事と

同じで、朝日がどのように反撃したのかは不明であった。8月7日には、「慰安婦問題を巡って…日本新聞業界の戦争」と題された記事が登場し、「慰安婦問題の本質を直視すべきだ」という記事の趣旨は気にせず、いくつかの記事の誤りを認めたことに対して、待ってましたとばかりに『慰安婦強制動員は虚構だった』という主張が続いた」と述べ、朝日を擁護した。韓国の新聞は「朝日が日本の保守系新聞に警告した」と書いた。それは可笑しくな
 いか？ 筆者がもし「朝日の誤報が国際社会の日本観と日韓関係に深刻な悪影響を与えた事実を韓国の新聞が指摘せず、潔い反省だとして朝日をただ持ち上げた」と批判した場合、それが変だろうか？ 中央日報には変に見えるようだ。

これらの新聞(産経と読売:筆者)は、朝日が慰安婦に関連する過去の記事の一部の誤りを認めたことについて、「結局、慰安婦強制動員は虚構だった」と主張し、韓国のメディアにもその責任を押し付けた。産経は、「韓国の新聞は(朝日の)誤報自体を問題にせず、説明を代弁した」と批判した。本紙が6日、「朝日が過去の記事の誤りを正直に認めたことが注目された」と記した部分を問題にし、「(朝日の)誤報が日韓関係と国際社会に与えた重大な影響については取り扱わなかった」と述べた。朝日が過去の記事の誤りを認めたことを口実に、慰安婦問題の本質を覆そうとするような論調だ。

産経と読売の報道に何の問題があるのか？ これが「日本右翼の朝日新聞に対する狂気」(2014年12月9日付け記事のタイトル)だろうか？ 吉田に言及する記事は何本かあったが、彼らの誤報を反省する記事はなく、吉田の「証言」を多くの「証拠」の一つとして処理し、その影響も部分的なものとして描写していた。

5. 12歳の慰安婦という虚

慰安婦に関する研究者の間では、慰安婦の年齢はおおむね20代中盤であると知られている。米国の戦時情報局心理作戦部門が作成した、20人の慰安婦と彼らの管理者と思われる2人の日本人に対する尋問報告書には、「朝鮮人慰安婦は平均25歳程度」と記されており(安乗直訳・解説、409頁)、連合国最高司令部連合翻訳通訳局の調査報告書では、22人の朝鮮人慰安婦の年齢が「19歳から31歳まで」とされている(安乗直訳・解説、417頁)。また、パク・ジョンエが紹介した中国浙江省金華市の9つの慰安所にいた125人の慰安婦の人事情報(96-118頁)から年齢の平均を計算すると、24.1歳となる。

しかし、韓国人の多くは、慰安婦といえは10代前半の少女を思い浮かべる。この認識を反映する象徴的なものが、いわゆる「平和の少女像」、すなわち慰安婦の像である。この像は逆に、慰安婦は10代前半であったという考えを広めたとも考えられる。この認識が生じた最初の契機は、「12歳の『挺身隊員』」という韓国の報道であった。慰安婦と勤労動員された女性(挺身隊員)を混同し、挺身隊員の中に10代前半の者が多かったという報道が、「10代前半の慰安婦」という認識につながったのである。このような国民的誤認の中で、その後、慰安婦として名乗り出る人々の中からも、10代前半で慰安婦になったと、いわゆる「証言」する者たちが現れた。このような証言は、再び10代前半の慰安婦という

国民的誤認を拡大・深化させた。これら二つの事実、すなわち10代前半の慰安婦に関する報道と元慰安婦たちの「証言」が、国民的な誤解が定着するための二本柱となった。

問題の報道は、1992年1月14日から始まった。ちょうどその二日後の16日には、宮沢喜一総理大臣の訪韓が予定されていた。

「12歳の『挺身隊員』」の報道経緯は次の通りである。植民地時代末期、朝鮮京城の芳山小学校で教鞭をとっていた日本人女性教師の池田正枝は、1944年から1945年にかけて、自身が担任していたクラスで6人を日本富山県不二越工場の勤労働員に送り出した。その中で1人は13歳、5人は12歳であった。池田は1945年12月に朝鮮を離れるまでに5人が帰国したが、1人は帰国していなかった。実際にはその1人も帰国していたが、池田は知らなかったのである。池田はそれについて生涯罪悪感を抱き、彼らを探し続け、ついにその6人の学籍簿を発見した。その生活記録には、彼らを挺身隊員に送るよう説得したことなどの関連内容が記録されていた。

現在の知識からすると、何ら特別なことはない、記事として価値がない内容である。1944年下半年以降、日本は朝鮮で女性勤労働員を行っていた。小学校高学年や卒業直前の生徒が対象となり、学校の教師が説得して勤労働員を募集し、彼女たちを日本の軍需工場で働かせていた。当時、朝鮮日報は朝刊で、15日に最初の関連記事が掲載された。

日本が太平洋戦争末期の1944年と1945年に教師を動員し、12歳の国民学生の少女たちまで勤労挺身隊に連れて行った事実が…学籍簿で確認された…日本は全国各地から数多くの国民学校生を勤労挺身隊に連れて行き、酷使したと推定される……この学籍簿には池田さんが担任をしていた6年4組(女子生徒クラス)の生徒70人余りのうち1人が44年2月25日、5人が7月2日にそれぞれ「日本富山市 不二越 挺身隊」として出発したことになる。

彼らのうち1人は13歳で、残りは全員12歳だった……「韓国挺身隊問題対策協議会」関係者は、「当時、幼い学生たちのほとんどは工場で働く『勤労挺身隊』に連れて行かれたが、後には慰安婦生活をしなければならない『従軍慰安婦挺身隊』にまた選出されたケースもあったと理解している」と話した。

この記事の「残りは全員12歳」が、後々まで問題となった。挺身隊を慰安婦と誤解した国民にとって、「12歳の慰安婦」というのは実に衝撃だった。記事の末尾にある挺身隊に行き、また慰安婦に動員されたという、挺身隊と慰安婦を区分できる言及は国民の目に入らなかった。ただこれに注目する人がいたとしても、この付言自体が深刻な誤りである。勤労挺身隊は労働力補充のために、国家機関によって公的で公開的な国家政策の一環として動員されたが、慰安婦は性労働者確保のために私的で非公開的に募集された。したがって勤労挺身隊が慰安婦になるシステムは成り立たない。その上、彼らが動員されたという日本本土内には、慰安所がなかった。

国民だけでなく、朝鮮日報自身も1月15日以降、かろうじて存在していた区別を無視し始めた。例えば、朝鮮日報の名物コラムである『万物相』では、「日本人女教師はクラス

で『健康で品行方正、容姿が整った』女子生徒のみを選び出した…ほとんどが12歳の子どもたちだった…改めて日本の残虐さに体が震え上がる」と書いている。挺身隊と慰安婦を区別する記述は消え去った。同じ日、「国民学校生挺身隊」というタイトルの『李奎泰（イ・ギョテ）コーナー』も同様であった。表現は原色的だった。

日本帝国主義の挺身隊、つまり従軍慰安婦は、歴史が始まって以来、人類が犯した10大罪悪の一つに入るほど残酷な残虐行為である。被害者おばあさんたちの証言によると、一日最大60人の飢えたオスたちを相手しなければならなかったという。体が震える話だ。その従軍慰安婦として10代前半の少女である小学校高学年まで連れて行った事実が、当時の学籍簿で証明されている。民族に対する侮辱や冒瀆が、ここまで深く根付いていたことに驚かされるばかりだ。挺身隊に連行された小学校の少女たちの学籍簿の文言を見てみよう。「体が肥満で破裂しそうで…」…性奴隷としての適格性を強調している。壬辰倭乱（文禄・慶長の役）以来、変わらない彼らの残酷な民族性の発露に違いない。

ここでいう挺身隊は慰安婦のことである。1月17日の李奎泰のコーナーでも「12・13歳の国民学校の子供たちまで連れて行き、性的慰安婦として数十万人を犠牲にした」とした。しかし、同日の「日帝の残虐行為の究明に政府が出動せよ」という記事では、また「日本政府が最近まで『挺身隊』の存在自体を否定した」と、挺身隊と慰安婦を混同するような言及をし、最後には「挺身隊の中で従軍慰安婦」と書き、間違いはあるが挺身隊と慰安婦を概念的に区別するなど混乱を示している。また18日の<鄭英子（ジョン・ヨンジャ）コラム、愛国への道>では「12歳の幼い国民学校生が戦争の慰安婦として徴用された」とし、挺身隊を慰安婦と同一視している。このように挺身隊を慰安婦と混同し、同一視することで、「12歳の挺身隊員」は「少女慰安婦」のイメージに変換され、国民に刻印された。特に李奎泰は、過去に自分が書いた記事に自ら惑わされたのか、1999年になってからも「10代前半の小学校高学年の少女まで徴発し、動物以下の扱いで凌辱し、敗戦前線に放置した。」と書いた（1999年12月31日、「李奎泰の歴史エッセイ」）。

当時、夕刊として発行されていた東亜日報は、1月14日にこの問題を初めて報道した。「挺身隊、国民学校生まで連れて行った」という見出しの1面トップ記事であった。「日本政府が遅ればせながら戦争慰安婦徴用に関与した事実を間接的に認め始めた中で、太平洋戦争末期に日本が無知な小学生さえも『挺身隊』として送り込んだことが14日、ソウルのある小学校の学籍簿で確認され、全国民に怒りと衝撃を与えている。特にこの事実は…これまで日本政府当局がいかに厚顔無恥であったかを示している」と記されていた。この記事には、朝鮮日報のように挺身隊として動員された後に慰安婦として「再徴用」された事例があったことについての言及は一切なかった。15日にはこの問題を取り扱った「12歳の『挺身隊員』」という社説が掲載された。「沸き上がる怒り」で満ちた内容であった。

これは天も人も共に怒るべき日帝の蛮行であったと言える。人面獣心というべきだろうか、いくら軍国主義政府が戦争を遂行するためであったとしても、このような非人道的な残虐行為を行うことができたのか、と考えざるを得ない。これまで私た

ちは、従軍慰安婦として連れて行かれ、惨たらしく蹂躪された「挺身隊員」の人々の痛みと悲しみを漠然としか理解してこなかった。しかし、12歳の国民学校生までも動員し、戦場の性的対象として踏みじったという報道を目にして、再び湧き上がる怒りを抑えることができない……

「勤労挺身隊」という名のもとに動員され、彼らが従軍慰安所に連れ去られた事実は、複数の証言によって明らかになっているからである。池田が罪悪感から韓国の空を見上げることもできず独身で生きてきたと言うのを見ても、池田は勤労挺身隊の正体が何であるかをよく理解していたに違いない……このように何も知らずに親の手を離れ、挺身隊に連れていかれた少女たちは数え切れないほど多かった……私たちは自らの恥部ともいえる挺身隊問題を振り返りたくはない。しかし、日本がこのような日帝の残虐行為を本当に恥じ、人道的立場からこの問題を解決するよう、猛省を促すものである。

引用文中で突出している部分がある。『「勤労挺身隊」という名のもとに」から「よく理解していたに違いない」までの段落である。この社説は「日帝の残虐行為—私たちの痛み、悲しみ、怒り—日本に対する猛省の促し」という流れを持っており、その中には「挺身隊=慰安婦」という前提がある。その流れを考えると、この段落が必要であったのか疑問に思われる。

同じ日の東亜日報には、この社説のほかに4つの関連記事が掲載されていた。そのうちの一つは「どこの国の政府か」という記者コラムであり、「日帝が12歳の小学生までも挺身隊に動員したことを明らかにする当時ソウルの芳山小学校の学籍簿は、私たちが仰天させる…放課後、友達と学校の運動場でゴム跳びやビー玉遊びに夢中だったその子どもに、挺身隊が何であったかをどう説明することができたのか」と述べ、挺身隊と慰安婦を同一視しながら、12歳の慰安婦のイメージを強調している。

残りの3つの記事には、まだ挺身隊と慰安婦を区別しようとした痕跡が見られる。それ以降、1月末までに、国民学校生挺身隊に関連する記事は、読者投稿を含めてさらに6本が掲載されているが、挺身隊と慰安婦を区別する記事は見受けられない。その中で、1月20日付の「挺身隊謝罪だけでは不十分。天皇は蛮行賠償に積極的に取り組むべきだ」という読者投稿は、東亜日報の感情的な報道姿勢をよく示している。

私たちの若い婦女子を奴隷狩りのように強引に拉致し、日本軍の精液受けに利用し、殺害までしたその罪状は、今、彼らの骨を削っても悔いが晴れないほどだ……挺身隊に連れていかれた小学校女子学生の学籍簿に記載された内容をみると、「体が肥満で破裂しそうで…」…性奴隷としての適格性を強調しているなど、性奴隷として適格であることを強調している。…残酷な日本民族性の発露としか言いようがない。……それは日本が我が民族の顔に、彼らの汚い精液をぶちまけたようなものである。

東亜日報は同年6月2日の「日本司法の判決を注視する」という社説で、「12歳の国民学校生までも動員し、戦場の性の犠牲者にした日帝の非人道的な残虐行為」と述べ、また7月7日の「強制性の否定は歴史の歪曲」という社説では、「12歳の国民学校生が恐ろしい強制

の介入なしに自発的に戦場の性の犠牲者となっただろうか」と記述し、12歳の国民学校生慰安婦論を続けて展開した。

中央日報は、先に述べた吉田報道と同様に、12歳の挺身隊に関する報道についても、朝鮮日報や東亜日報に比べて消極的であった。1月14日付の「挺身隊、国民学校生まで連れて行った当時の日本人女性教師」という記事では、「国民学校生である12歳の少女まで挺身隊に動員された事実を証明する当時の学籍簿が14日に発見され、衝撃を与えている」と記載されており、慰安婦との区別についての記述はなかった。15日付の「新芽まで切り取った非人道的犯罪、学籍簿で明らかになった国民学校生挺身隊の蛮行」では、「初期の挺身隊は勤労奉仕隊と従軍慰安婦に分かれており…戦争末期にはその区別がなくなった」と述べている。同日に報じられた池田インタビュー記事では、「韓国では挺身隊がすべて慰安婦と認識されているため、挺身隊に行ったことを(彼女たちが:筆者)極秘にしていた」と池田の言及が紹介されている。しかし、16日付の「過去の悪夢から抜け出すためには」という社説では、「日本の首相の訪韓を契機に、挺身隊に関する決定的な記録と証言が続々と出てきている。特に12歳の国民学校生の挺身隊徴用に関する当時の日本人教師と生存者の生々しい証言は、聞く者に怒りと敵愾心さえも呼び起こさせる」と記されており、再び挺身隊と慰安婦の区別が消えている。

12歳の国民学校生を挺身隊=慰安婦として連れ去ったとの報道は、韓国社会に衝撃を与え、大きな社会的反響を引き起こした。1992年1月16日に訪韓した宮沢総理は、盧泰愚大統領との間で125分間にわたる会談を行い、その中で慰安婦問題について8回も謝罪を表明した。この謝罪を受け、15日から18日にかけて、ソウルのタブゴル公園および日本大使館前では大規模な集会、デモ、決起集会が繰り広げられた。また、全国の約2,000の小学校では、旧学籍簿の調査が行われるなど、広範な社会運動が展開された。このように、10代前半の少女慰安婦という虚構のイメージが韓国社会に根付くこととなった。

その後、慰安婦に関する研究は進展し、その成果は社会的にも広まりを見せた。しかしながら、韓国のメディアは自身の過去の報道に対して修正を加えることはなく、これは吉田証言に関する報道の際と同様の態度であった。特に、李奎泰(イ・ギュテ)氏の例に見られるように、記事の撤回や国民への謝罪が行われることはなかった。この事実は、メディアが自らの報道責任を果たすことなく、社会に与えた影響を軽視していたことを示唆している。

6. 終わりに

韓国のメディアが日本の左派や朝日新聞、そして韓国の正義記憶連帯(旧韓国挺身隊問題対策協議会)などの反日民族主義勢力に同調し、「慰安婦詐欺劇」を支持し、拡散してきた恥ずべき歴史は、吉田の詐欺や12歳の慰安婦問題にとどまらない。

元慰安婦たちの「証言」に関連しても、韓国メディアの責任は実に大きい。1991年、金学順(キム・ハクスン)が慰安婦として最初にカミングアウトした後、数ヶ月が経ち、彼女は日本の裁判所に提出した「アジア太平洋戦争韓国人犠牲者補償請求事件の訴状」で、自身を妓生学校に送った養父と共に中国の北京を經由して鉄壁鎮に到着し、そこで養父と別れた後、日本兵に部屋に案内され、鍵がかけられ、最終的に慰安婦になったと記述

していた。しかし、1993年に韓国挺身隊問題対策協議会挺身隊研究会編集の『強制的に連行された朝鮮人軍慰安婦たち1』では、日本兵が「お前スパイか？こっちに来い」と言いながら養父を連れて行った後、他の兵士たちが彼女を引っ張っていったと述べている（西岡力、324-327ページ）。前者では養父が金学順を慰安婦に売ったと判断されるが、後者では金学順がいわゆる「強制連行」によって慰安婦になったことを示唆している。金学順の言葉にはわずかな違いがあるだけだが、彼女が慰安婦になった経緯については重要な違いがあり、メディアはこれを追及すべきであった。

現在、韓国の「人権運動家」として「社会的長老」として扱われている李容洙（イ・ヨンス）の証言の変化は、さらに劇的である。1992年8月15日、KBS『生放送 女性、私は女性挺身隊一民族の苦しみを乗り越えて一』に出演した李氏は、「私はその時16歳で、裸足で何も食べられず、何も着ていない状態で、ある人がワンピース一着と靴一足を持ってきて、それを渡しながら一緒に行こうと言われ、私はそれを受け取って、その時は何も知らずに嬉しくてついていった」と述べていた。典型的な（就職）詐欺に該当する。しかし、2017年2月16日の米国下院の公聴会では、「軍人と女の子が入ってきて、肩をこうやって抱え、片手で口をふさいで、軍人は背中に何かをぐっと刺しながら、ただ引きずられていった。夜だった」と「証言」した。ここで言う「何か」とはおそらく銃のことであり、強制連行されたという主張である。「ワンピースと靴一足」の話はすでに1993年の『強制的に連行された朝鮮人軍慰安婦たち1』にも登場しており、李氏が米国下院で証言した後、韓国メディアは彼女に本当に「ワンピースと靴」だったのか、それとも「銃」だったのか、その中で何だったのかを明らかにするように圧力をかけるべきであった。それに加え、すでに2004年から正義記憶連帯を批判していた元慰安婦の沈美子（シム・ミジャ）や「ムグンファ会」、朴裕河（パク・ユハ）教授、ラムザイヤー教授らに関する報道についても、韓国メディアの過ちを問いただす必要がある。

朱益鐘は、慰安婦問題に関する最近の研究成果を総括する著書『日本軍慰安婦インサイド・アウト』を出版し、エピローグに「もはや日韓間で日本軍慰安婦問題は存在しない」というタイトルを付けた。筆者はさらにここで「日韓間で」という言葉を抜きたい。朱益鐘の本を含め、最近出た数冊の本によって、慰安婦問題は日韓間の外交問題としてだけでなく、反日民族主義による歴史詐欺劇＝歴史騒動としても学問的に整理が終わったからである。

また、毎週水曜日に日本大使館前で正義記憶連帯が開催する「水曜集会」は、反対勢力の反対集会により、慰安婦像の周りを彷徨い続ける状況となった。2019年12月4日、その反対集会を仲間たちとともに初めて開始し、今では160回を超えることになったのは、筆者にとって小さな誇りである。さらに、正義記憶連帯は李容洙の暴露後、大きく萎縮した。韓国の最も大きな反日民族主義勢力は、総体的な危機に陥ったのである。

このような状況に至った今、韓国社会は慰安婦問題を整理し、清算し、次に進む必要がある。朝鮮日報、東亜日報、中央日報などは韓国社会の世論をリードする機関である。したがって、慰安婦問題の整理と清算においても先頭に立つべきである。これらのメディア機関は、この章で提起された問題に責任を持つ姿勢で臨むべきであり、過去の誤った記事を訂正または撤回し、国民に謝罪すべきである。

参考文献

Naver ニュースライブラリ <https://newslibrary.naver.com/search/searchByDate.naver>

東亜日報ホームページ <https://www.donga.com/>

朝鮮日報ホームページ <https://www.chosun.com/>

中央日報ホームページ <https://www.joongang.com/>

パク・ジョンエ (2020) 「中国浙江省の慰安所と朝鮮人『慰安婦』」

都時煥 編 (2020) 『日本軍 '慰安婦' 問題と課題 II』

安秉直 翻訳・解説 (2013) 『日本軍慰安所管理人の日記』、イソブ

朱益鐘 (2023) 『日本軍慰安婦 インサイド・アウト』、李承晩ブックス

吉田清治 (1983) 『私の戦争犯罪 朝鮮人強制連行』、三一書房

西岡力 (2012) 『増補新版 よくわかる慰安婦問題』、草思社、李宇衍訳 (2021) 『慰安婦問題の真実』、

メディアウォッチ

秦郁彦 (1999) 『慰安婦と戦場の性』、新潮選書、李宇衍訳 (2022) 『慰安婦と戦場の性』、メディアウォッ

チ

朝日新聞「慰安婦報道」に対する独立検証委員会 (2015)、『報告書』、李宇衍訳、中西輝政他『日本朝

日新聞の'慰安婦報道'に対する独立検証委員会報告書』、メディアウォッチ